MINATO BANK

アジア室通信

2017 年 7 月

73 号

CONTENTS

【トピックス】

■ ビジネスにおける香港の魅力 1

香港貿易発展局
大阪事務所　次長　田中洋三

■ 上海で活況のレンタサイクルビジネス 4

国際業務部　アジア室
主任　齋藤　豊

【アジアビジネス情報】

■ アジアニュース・主要経済指標 7

みなと銀行国際業務部アジア室

１．本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。　２．著作権　本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。３．免責　本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

ビジネスにおける香港の魅力

香港貿易発展局
大阪事務所 次長
田中洋三

はじめに

「香港」といえば、すぐに思い出すのはグルメや観光ではないでしょうか。ビジネスとして香港を考えた場合、関税がかからないフリーポートですが、人件費が高い、家賃が高い、マーケットが小さいなどといった断片的な情報が先行しがちです。香港は 1997 年に中国に返還され 50 年間は「一国二制度*」が運用されるのですが、中国であって中国でない香港というのは少しわかりづらいかも知れません。また、日本では香港のビジネス情報が入手しにくいですし、香港をビジネスでどう活用すればいいのかはもっとわからないかも知れません。そこで、「ビジネスの場としての香港」をご紹介していきたいと思います。

香港とは

イギリスから中国へ返還後、香港は特別行政区と定められ、中国政府が担う外交・国防以外は高度な自治権を有して行政を行なっています。つまり、香港は中国でありながらイギリス植民地時代と同じ法制度を保ち、通商上も外国とほぼ同様の扱いになっています。香港の人口は約 734 万人で、一人当たりの GDP は 43,400US ドル（いずれも 2016 年）です。一人当たりの GDP は日本のそれを凌駕しており、実は香港そのものにも大きな消費力（マーケット）が存在することを示しています。税制度は、法人事業税 16.5%、個人所得税 15%と低税率の上、消費税や相続税も存在しないため、極めて低税制であるといえます。

世界中から香港への年間渡航者数が約 5,670 万人（2016 年）です。ちなみに、日本へ入ってくる渡航者数はここ数年急速に増加しているとはいえ 3,000 万人弱（2016 年推計）ですから、日本との流入人口の差は歴然としています。また、香港の競争力の源泉は「華人ネットワーク」といえます。一般的に「地位を重視」する日本人に比べ、香港を含めた華人・華僑の特色は「（地位に関係なく）人との繋がりを重視」するという点であり、この特色を生かした人的ネットワークがビジネスにも大いに生かされています。香港はアジアの中心に位置し、東洋と西洋が交わる場所。母語は広東語ですが、英語や北京語も通じることから、世界中から様々なビジネスマンが集まり、同時に活きた情報の宝庫にもなっているわけです。

香港貿易発展局について

さて、ここで香港貿易発展局についても紹介しておきましょう。香港貿易発展局は香港政府傘下の貿易促進機関で、ビジネスにおける香港のプロモーションを行なっています。日本でいえば JETRO（日本貿易振興機構）のような機関ですが、日本から香港、

また香港から日本と「双方向」のビジネスサポートを行なっている点が特徴です。日本では東京と大阪のみですが、世界には 46 の事務所を有しています。日本各地でセミナーを開催して各種ビジネス情報をご提供するのはもちろん、香港企業 27 万社（全世界では 80 万社強）の企業データベースを有しており、ビジネス・パートナーとしての香港企業を数多く紹介してきた実績があります。また、香港には世界中からビジネスマンが集まる為、毎年 40 本近くの国際展示会を主催・運営しています。

【展示会会場の香港ｴｷｼﾋﾞｼｮﾝ＆ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ･ｾﾝﾀｰ】

【約 50 万人集客する香港ﾌｰﾄﾞ･ｴｷｽﾎﾟ】

日本人がビジネスしやすい香港

日本と香港は貿易面でも密接な繋がりがあります。往復貿易で約 466 億米ドル（2016 年）の実績があり、電子部品、ゲーム機器、食品やアパレルなどアイテムも多岐に渡っています。特に、日本から海外へ輸出するすべての農林水産物及び食品のうち、香港向け輸出は圧倒的一位で、全体の四分の一近く（24.1%）を占めています。香港に入った商品は、香港内で消費されるのはもちろん、中国や東南アジアなど第三国にも再輸出され、香港はハブ機能を果たしています。

また、香港から日本への渡航者数は約 184 万人（2016 年）で、実に香港人の 4 人に 1 人が来日している計算になります。うち 95%はリピーターで、香港人は日本人が思っている以上に日本好きが多く、日本のことを良く知っているといえます。ちなみに、日本から香港への渡航者数は 109 万人（2016 年）ですので、人口比から見ても香港人が日本に対してより好感を持っているといっていいでしょう。香港人の間では日本食（寿司、ラーメン、天麩羅、日本酒等）が流行っていますし、ここ数年は日本の陶器や和建築（畳や障子等も含めて）にも人気が広がっています。香港は関税がなく、非関税障壁も少ないことから、特に日本の中小企業様の海外第一歩のビジネスの地としても注目されています。香港は世界のショーウインドウと呼ばれており、展示会や店頭での商品露出は世界マーケットへの足掛かりとなります。

「一帯一路」構想について

今、香港で話題になっていることのひとつに「一帯一路」構想があります。これは中国の習近平国家主席が提唱した経済圏構想で、中国を起点に中央アジアから欧州へと

至る「陸路」と、中国沿海部から東南アジアや中東、アフリカへ続く「海路」の２つでユーラシア大陸をつなぎ、一大貿易圏を生み出す構想です。日本ではあまり報道されていませんが、本構想は新たなビジネスを広げるチャンスということで、世界中から多くのビジネスマンが香港に集結して熱心に情報収集を行っています。今年は9月11日に香港エキシビション＆コンベンション・センターにて「一帯一路サミット」が開催されます。本サミットは日本では決して得ることができない情報が満載ですので、ご興味があれば香港貿易発展局大阪事務所まで是非ご連絡下さい。

おわりに

いつもエネルギーに満ち溢れ、様々な情報が得られる香港は常に新しいチャンスで満ち溢れています。その分競争が激しいともいえますが、競争は世界中どのマーケットにもつきものです。先ずは、香港で開催される各種展示会をご覧になり、香港がもつ可能性を体感していただければと思います。ご興味があれば、是非一度香港へお越し下さい。

注）*中華人民共和国を唯一の中央政府とし、大陸は社会主義制度、香港は高度な自治権を有する特別行政区として資本主義制度を実行すること。

香港貿易発展局　(Hong Kong Trade Development Council)

1966年、英国植民地であった香港において、条例に基づき設立された準政府系貿易促進機関。2017年3月末現在、中国本土の16ヶ所を含め世界各地に46ヶ所の拠点を有し、香港と中国本土、第三国との間の双方向の貿易振興に当たっている。日本における拠点は東京・大阪の2ヶ所。年間40本近くの国際展示会を開催する他、出版事業、ビジネス･マッチング、オンラインソーシングや香港・中国に関するセミナー、ワークショップ、シンポジウムの開催、香港日本経済委員会、日本香港協会全国連合会事務局のサポートなど多岐に亘る事業を展開している。

田中　洋三　（たなか　ようぞう）
香港貿易発展局 大阪事務所　次長

大阪市出身。大阪外国語大学中国語学科卒業後、グンゼ株式会社入社。主にレディス・インナーの販売企画を担当。
その後、インナー全般（メンズ・レディス・キッズ）のアメリカ及び東南アジア向け製品輸出業務に従事。また大連に長期滞在し、レディス・インナーの中国国内テスト販売を開始。1999年より山東省のグンゼ合弁会社に出向、2000年からは北京駐在にてインナー全般の中国国内販売を指揮。2003年より香港貿易発展局に転じる。ファション、食品、物流等、各産業の貿易振興を担当する傍ら、中小企業の香港・中国進出に際してのアドバイザリー業務に従事。西日本における地方行政・関係機関及び企業の海外展開支援に尽力している。

TOPICS

上海で活況のレンタサイクルビジネス

国際業務部　アジア室
主任　齋藤　豊

昨年から中国関連の情報誌等でレンタサイクルについて採り上げられる事が増えてきました。今回はその上海で活況のレンタサイクルビジネスについてご紹介致します。

上海ではレンタサイクルが老若男女問わず利用されています。このレンタサイクルにはオレンジ色、黄色、青色、緑色の 4 色の車種があり、どの車種もスマートフォン（以下スマホ）から登録、デポジット（保証金）を入金し利用を開始するという所は同じですが、それぞれ会社が違っており、料金や特徴が少しずつ違います。

【オレンジ色（モバイク）】

【黄色（ofo）】

【青色（小鳴単車）】

【緑色（享騎電単車）】

以前からも公共自転車サービスはあり、比較的利用者の満足度は高いようでしたが、「デザインが古い」、「駐輪場に停めるのが面倒、駐輪場に空きがない」等といった理由か

ら、課題も残っていました。そこにこのオレンジ色のモバイクをはじめとする 4 車種が登場し、課題であった「デザイン」と「返却の自由さ」を解決しました。また、登録さえすればスマホで利用手続きが完結するという手軽さが人気に拍車をかけています。

【図 1　四車種の特徴】

	車種			
	モバイク	ofo	小鳴単車	享騎電単車
保証金	299 元	99 元	199 元	299 元
利用料	1 元/30 分 0.5 元/30 分 （Lite）	1 元/60 分	0.1～0.5 元/30 分	2 元/60 分 超過 3 元/60 分
特徴	・上海市内で多く見かける。 ・最近カゴ付のものも増加。 ・老若男女に好まれる外観。 ・Lite は通常の車両の半額で利用可能。	・上海市内で多く見かける。 ・車体が軽く、乗りやすい。 ・保証金が安い。 ・教師、学生は半額で利用可能。 ・無料キャンペーンをよく開催している。	・レンタサイクルの中でも利用料金が安い。 ・ペダルが軽く、漕ぎやすい。	・唯一の電動自転車。 ・利用後は所定の駐輪所に停める。

図 1 をご覧頂くと、少しずつ利用料金と特徴が違っていることがお分かりいただけます。どれを利用するかは悩むところですが、常にお気に入りの車種が近くにあるとは限らないため、2 つ以上の車種の利用登録をされている方が多いです。

今回ご紹介させていただいているレンタサイクルですが、2015 年 12 月からモバイクが登場し、後続のレンタサイクルが絶え間なく続々と登場しています（現在も新たな車種が登場しております）。また登場から現在にかけて 1 年も経過していませんが、車両・利用者を見ない日はありません。

今回は最も利用者数が多いとされているモバイクを例にビジネスモデルを解析していきます。このモバイクの導入には 1 台 1,500 元程度のコストが必要で、平均使用年数は 4 年とされています。利用料金（収入）は高いものでも 1 元/30 分のため、1 日 5 回利用されたとして 1 台で 5 元を稼ぎます。モバイク社の HP には、中国国内外の 50 の都市に現在 365 万台超の車両が普及されているとありますので、1 台で 5 元を稼ぐとすると、全車両が利用された場合、1 日で 18,250,000 元（①）稼ぐ計算になります。

【図 2　収入と費用のマトリックス（1 日あたりの仮定）】

（単位：元）

収入・費用		365 万台	収入計	費用計	1 台あたり
収入	①売上高	18,250,000	18,252,492	－	5
	②保証金による利息収入	2,492			－
費用	③車両減価償却費	3,796,000	－	11,096,000	1
	④運送費用・修理費用	7,300,000			2
収益	⑤粗利益		7,156,492		2

また、利用者は利用料金に加えて、299 元の保証金を利用時に支払っています。現在モバイクの利用者数は 2016 年 6 月末時点で 10 万人を超えたそうなので、保証金だけで、29,900,000 元以上集金ができているということになります。中国では集金した保証金を銀行預金で運用すれば、預金金利が 3.00%前後で運用ができます。そのため、単純計算ですが銀行預金利息収入だけで 897,000 元/年（897,000÷360＝2,491.66…、日割り計算後②）の収入となっていることがわかります。

平均使用年数が 4 年なので、1 日当たりの減価償却費は 1.04 元｛1,500 元÷（360 日/年*4 年)｝となります。365 万台で仮定すると、3,796,000 元（③、1.04 元/台*365 万台)。これに加え、日常の費用となる車両を設置する際の運送費用、故障車の修理費用があげられます。それらが仮に 1 日 2 元/台と仮定すれば、1 日あたり 7,300,000 元（④、2 元/日*365 万台）掛かる事となります。費用の合計は③＋④＝11,096,000 元/日となります。

以上よりモバイクのビジネスで、（①＋②）－（③＋④）＝7,156,492 元（⑤、日本円で 118,082,118 円）が粗利益として計上されます。

この結果に注目すると、「儲かるビジネスモデル」のように思いますが、実態はそう上手くはいっておらず、事業の黒字化は未実現のようです。

なお事業の元手となる資金調達ですが、中国では政府系のファンドからの出資等により資金調達がしやすい環境下にあるようです。加えて、レンタサイクル事業は自動車渋滞の緩和、大気汚染抑制等、環境対策に繋がるものとして、助成金制度の利用等もできます。

今回ご紹介させていただいた「モバイク」ですが、実は 6 月初旬に神戸で開催されましたベンチャー交流型イベント「Infinity Ventures Summit 2017 Spring Kobe」で、日本で初めてモバイクの実機車両が公開されました。近く福岡市や札幌市においてサービスを開始し、年内に 10 都市まで展開する計画です。

環境にも、お財布にも優しい「レンタサイクル」。今後日本でも見かけられることがあると思いますので、是非一度試してみてください。

以上

アジアニュース・主要経済指標

【ベトナム】
今年第 2 四半期のベトナムでの失業率が 20.5%、失業者数は 112 万人に上っている。中でも若者の失業率は 7.67%と全体より高く失業しているものの仕事を得られていない人の 51.3%が 15～24 歳であった。一方で我が国の厚生労働省によると 2016 年 10 月末の外国人雇用状況は、国内の外国人労働者数は前年同月比 19.4%増の 108 万 3,769 人と 4 年連続で過去最高を記録しており、ベトナム人が 5 割増となるなどアジアからが伸び、初めて 100 万人を突破するなど雇用情勢が改善している。

【マレーシア】
同国経済紙によると首都圏の二級ショッピングモールは供給過剰傾向にありテナント占有率が 80%を下回っているため小売スペースを飲食店に変えて改善を図る傾向が続いている。尚、客足の途絶えない一級モールへの影響はない模様。

【中国】
同国工業情報化省はこのほど、4 月末までに第 4 世代移動通信システム（4 G）利用者が 8 億 4,900 万人に達した発表した。中国通信最大手企業によると、4G の基地局は 2015 年の 86 万カ所から 162 万カ所まで増加しており、13 億人超の人口をカバーできるようになっている。各社は基地局の増設と通信速度の引上げを行っており、結果通信料は下落していくとみられる。

【中国】
同国国家発展改革委員会は、「全国海洋経済発展に関する『第 13 次 5 カ年計画（2016～20 年）』」で、北部、東部、南部の三大海洋経済圏の強化とともに、中国指導部が掲げるシルクロード経済圏構想「一帯一路」と同経済圏との協調的な融合を図るように求めた。同計画では、シンセン（広東省）や上海などの都市で「グローバル海洋中心都市」形成を目指すと明示、特に「一帯一路」建設の連結都市として、シンセンと上海の海洋経済の発展はより高い位置付けにあると強調している。

【タイ】
明治グループの医療品会社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル（バンコク市）はこの度、タイでスキンケア化粧品を発表した。タイでは一般消費者向けのヘルスケア製品の市場が拡大しており、同社では熊本県産の良質な馬油などを配合した化粧品を 1,000～1,580 バーツで、現地日系ドラッグストアなどを通じて展開、年間売上高 2,000 万～3,000 万バーツを目指す。また、今年末から来年初めにはラオス、カンボジア、ミャンマー、マレーシアなど周辺国でも販売を予定している。

■通貨 （対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年 1月	112.80	6.8659	7.7590	1,161.60	31.362	1.4098	35.208	4.4285	22,593	13,352	49.765	67.8650
2月	112.77	6.8654	7.7624	1,130.35	30.652	1.4032	34.905	4.4405	22,764	13,336	50.220	66.6900
3月	111.39	6.8780	7.7709	1,118.40	30.328	1.3971	34.365	4.4255	22,755	13,326	50.200	64.8500
4月	111.49	6.8877	7.7784	1,137.80	30.210	1.3970	34.620	4.3410	22,744	13,329	49.965	64.2450
5月	110.78	6.8197	7.7921	1,119.65	30.092	1.3832	34.052	4.2813	22,715	13,323	49.770	64.5112
6月	112.39	6.7682	7.8072	1,144.00	30.431	1.3762	33.960	4.2933	22,731	13,328	50.465	64.5788

■株価 （年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年 1月	19,041.34	3,159.17	23,360.78	2,067.57	9,447.95	3,046.80	1,577.31	1,671.54	697.28	5,294.10	7,229.66	8,561.30
2月	19,118.99	3,241.73	23,740.73	2,091.64	9,750.47	3,096.61	1,559.56	1,693.77	710.79	5,386.69	7,212.09	8,879.60
3月	18,909.26	3,222.51	24,111.59	2,160.23	9,811.52	3,175.11	1,575.11	1,740.09	722.31	5,568.11	7,311.72	9,173.75
4月	19,196.74	3,154.66	24,615.13	2,205.44	9,872.00	3,175.44	1,566.32	1,768.06	717.73	5,685.30	7,661.01	9,304.05
5月	19,650.57	3,117.18	25,660.65	2,347.38	10,040.72	3,210.82	1,561.66	1,765.87	737.82	5,738.16	7,837.12	9,621.25
6月	20,033.43	3,192.43	25,764.58	2,391.79	10,395.07	3,226.48	1,574.74	1,763.67	776.47	5,829.71	7,843.16	9,520.90

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	インド
	3Month -TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ﾃﾞｨｽｶｳﾝﾄﾚｰﾄ	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾘﾌｧﾚﾝｽﾚｰﾄ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ翌日物借入金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年12月	7.00000	4.35	1.00	1.25	1.375	1.17	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2017年1月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	0.75	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.05	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
3月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.54	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
4月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.26	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
5月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.13	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
6月	0.05727	4.35	1.50	1.25	1.375	2.08	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。
※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	インド
2010年	4.23	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	8.60
2011年	▲0.10	9.50	4.80	3.70	3.80	6.28	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	8.90
2012年	1.50	7.90	1.70	2.30	2.06	3.70	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	6.70
2013年	2.00	7.80	3.10	2.90	2.20	4.68	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	5.46
2014年	0.35	7.30	2.80	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.01	6.20	6.39
2015年	1.10	6.90	2.40	2.80	0.72	1.95	2.90	5.00	6.68	4.88	6.10	7.51
2016年	1.03	6.70	2.00	2.80	1.48	1.98	3.20	4.20	6.21	5.01	6.90	8.00
2017年 1月～3月	1.00	6.90	4.30	2.90	2.60	▲1.30	3.30	5.60	5.10	5.01	6.40	6.12
4月～6月									5.73			

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	インド
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年	▲0.13	2.10	2.42	1.30	1.40	▲0.53	0.19	2.09	4.74	3.53	1.78	4.97
2017年1月	0.40	2.50	1.30	2.00	2.24	0.60	1.55	3.20	5.45	3.49	2.70	3.17
2月	0.30	0.80	▲0.10	1.90	▲0.07	0.70	1.44	4.50	4.65	3.83	3.30	3.65
3月	0.20	0.90	0.50	2.20	0.17	0.70	0.76	5.10	4.39	3.61	3.40	3.89
4月	0.40	1.20	2.00	1.90	0.10	0.40	0.38	4.40	4.45	4.17	3.40	2.99
5月	0.40	1.50	2.00	2.00	0.59	1.40	▲0.04	3.90	4.72	4.33	3.10	2.18
6月									4.98			

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動

中華人民共和国上海市銅仁路 195 号　中欣大厦 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080　　FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行　上海駐在員事務所長　　的場　稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007 年 4 月に開所し、日本からの派遣社員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれていますが経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先
みなと銀行国際業務部アジア室
〒651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1-1　TEL. 078-333-3283　FAX. 078-331-5845